

補導委託先において少年の補導に従事している者に対する最高裁判所長官表彰について

昭和60年12月28日 人能A第9号  
高等長官あて事務総長依命通達

改正 昭63人能A第5号，平6第41号，平28第197号

標記の表彰について，下記のとおり定めましたから，これによつてください。

## 記

### 1 表彰の目的

表彰は，非行のある少年の更生のため，少年の補導を委託された施設，団体又は個人（以下「補導委託先」という。）において，長年にわたり補導に尽力し，特に顕著な功績があつた者の労をねぎらうとともに，補導委託制度の発展に資することを目的とする。

### 2 表彰の対象者

表彰は，補導委託先において15年以上少年の補導の実務に従事し，その功績が極めて顕著な者に対して行う。

なお，実務従事年数は，毎年10月1日現在で計算する。

### 3 被表彰人員

被表彰人員は，毎年，最高裁判所長官が定める。

### 4 被表彰者の決定

(1) 被表彰者の決定は，高等裁判所長官の推薦に基づいて最高裁判所長官が行う。

(2) この通達に定めるもののほか，被表彰者の決定方法に関して必要な事項は，最高裁判所事務総局人事局長（以下「人事局長」という。）が

定める。

## 5 表彰の日

表彰の日は、人事局長が別に定める日とする。

## 6 表彰の方法

表彰は、最高裁判所において、最高裁判所長官の表彰状を授与し、副賞を贈呈して行う。

### 付 記

1 この通達は、昭和61年1月1日から実施する。

2 昭和54年7月31日付け最高裁人能A第6号事務総長依命通達「補導委託先において少年の補導に従事している者に対する最高裁判所長官表彰について」は、昭和60年12月31日限り、廃止する。

付 記(昭和63年3月8日人能A第6号)

この通達は、昭和63年4月1日から実施する。

付 記(平成6年12月27日人能A第41号)

この通達は、平成7年1月1日から実施する。

付 記(平成28年3月24日人能第197号)

この通達は、平成28年4月1日から実施する。

平成23年7月8日

高等裁判所事務局総務課 御中

家庭裁判所事務局総務課 御中

最高裁判所事務総局人事局能率課課長補佐 吉 岡 幸 治

最高裁判所事務総局家庭局第二課課長補佐 相 澤 忠 利

補導委託先において少年の補導に従事している者に対する最

高裁判所長官表彰について（事務連絡）

標記の表彰については、昭和60年12月28日付け最高裁人能A第9号事務総長依命通達「補導委託先において少年の補導に従事している者に対する最高裁判所長官表彰について」の定めにより、各庁から、表彰候補者を推薦していただくこととなっています。

上記推薦に関し、

[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED] 旨回

答したところですので、参考にお知らせします。

なお、

[REDACTED]  
[REDACTED] 留意してください。

最高裁人能第198号

(人い-07)

平成28年3月24日

高等裁判所長官 殿

地方裁判所長 殿

家庭裁判所長 殿

最高裁判所事務総局人事局長 堀 田 眞 哉

補導委託先において少年の補導に従事している者に対する最

高裁判所長官表彰の被表彰者の決定方法について（通達）

昭和60年12月28日付け最高裁人能A第9号事務総長依命通達「補導委託先において少年の補導に従事している者に対する最高裁判所長官表彰について（以下「依命通達」という。）」記4の(2)で定める標記の被表彰者の決定方法について、下記のとおり定めましたから、これによってください。

#### 記

#### 1 推薦方法

高等裁判所長官は、管内の裁判所における表彰の対象者に該当する者のうちから、別に定める人数の表彰候補者を選考し、次に掲げる書類を提出する方法により推薦する。

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| ア 最高裁判所長官表彰候補者名簿（別紙様式第1） | 1部 |
| イ 履歴書（別紙様式第2）            | 1部 |
| ウ 功績調書（別紙様式第3）           | 1部 |
| エ 推薦理由書                  | 1部 |

推薦の理由は、推薦に当たって考慮した事項を候補者ごとに具体的に記載

する。

なお、候補者の選考基準を設けた場合にはその基準を、数人の候補者があ  
る場合には推薦順位についての説明を併せて記載する。

## 2 推薦期限

毎年7月15日とする。

## 3 その他

最高裁判所長官表彰候補者名簿の提出後、その記載事項に変更があった場合  
及び表彰に影響すると認められる事故が生じた場合には、速やかにその旨を報告  
する。

### 付 記

この通達は、平成28年4月1日から実施する。

(別紙様式第1)

最高裁判所長官表彰候補者名簿(補導委託先)

(庁名) ○○ 高等裁判所

	委 託 裁 判 所	ふ り が な 氏 名	年 齢	性 別	職 業	施設, 団体 等 の 名 称	実務従事 年 月 数		備 考
		(記載例)							
	○○家 ○○家 ○○家	こうのたろう 甲 野 太 郎	58	男	食堂経営	○○○○○			

(最人能)

(記載要領)

- 1
- 2 「委託裁判所」 少年の補導を委託したすべての家庭裁判所名を記載するとともに、中心庁が定められている場合には、中心庁に下線を引く。
- 3 「氏名」 戸籍に記載されたとおりの氏名を記載する。
- 4 「年齢」 推薦の年の10月1日現在で記載する。
- 5 「施設, 団体等の名称」 候補者が施設又は団体に所属している場合及び個人が通称を使用している場合には、その名称を記載する。
- 6 「実務従事年月数」 少年の補導の実務に従事した年月数を推薦の年の10月1日現在で記載し、その下に従事期間の始期を記載する。



7  
8  
9  
10  
11

(別紙様式第2)

履 歴 書			
本 籍			
現住所		(最寄り駅 〇〇線〇〇駅)	
職 業		ふりがな 氏 名	
(性別) (生年月日) ( 歳)			
年	月	日	事 項

(最人能)

(記載要領)

- 1 氏名は、戸籍に記載されたとおりの氏名を記載する。
- 2 年齢は、推薦の年の10月1日現在で記載する。
- 3 履歴事項の記載に当たっては、次に定める点に留意する。
  - (1) 事項は、年月日順に記載する。
  - (2) 学歴は、最終学歴のみを記載し、免許、資格、学位等を有している場合にはその名称及び取得年月日を記載する。
  - (3) 法人その他の団体歴は、次の例により記載する。

(例)

自昭和〇〇年	〇月	〇日	(財) 〇〇法人理事
至平成〇年	〇月	〇日	

この場合、団体名の最初に、特殊法人は(特)、財団法人は(財)、社団法人は(社)、人格のない財団又は社団は(他)と記載する。

(4)

(5)



(別紙様式第3)

功 績 調 書

ふ り が な 氏 名	職 業	委 託 裁 判 所
(年齢 歳)		(中心庁)
<div></div>		

(最人能)

(記載要領)

- 1 「氏名」 戸籍に記載されたとおりの氏名を記載する。年齢は、推薦の年の10月1日現在で記載する。
- 2 「委託裁判所」 少年の補導を委託したすべての家庭裁判所名を記載するとともに、中心庁が定められている場合には、中心庁も記載する。

3

4

最高裁家一第001909号

(人いー 7)

平成17年9月12日

高等裁判所長官 殿

最高裁判所事務総長 竹 崎 博 允

補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰について（通達）

標記の表彰については、下記の要領によって実施してください。

#### 記

#### 1 表彰の目的

非行のある少年の更生のため、永年にわたり補導に尽力し、顕著な功績があったものの労をねぎらうとともに、補導委託制度の発展に資することを目的とする。

#### 2 表彰の対象

少年の補導を委託された補導委託先の責任者（以下「補導受託者」という。）及び補導委託先である施設又は団体（以下「補導委託施設等」という。）とする。

#### 3 被表彰者等の選考基準

被表彰者等は、次の基準に該当する補導受託者又は補導委託施設等で、過去に高等裁判所長官による表彰を受けていないものとする。

なお、実歴年数は表彰日の直前の7月1日現在で計算する。

- (1) 実歴年数が10年以上あり、その功績が顕著な補導受託者又は補導委託施設等
- (2) (1)に準じる補導受託者又は補導委託施設等で、特に表彰する必要性が高いと認められる補導受託者又は補導委託施設等

#### 4 表彰の方法

表彰は、高等裁判所長官の表彰状を授与し、記念品を贈呈して行う。

なお、授与及び贈呈については、管内の家庭裁判所長に委嘱する等適宜の方法で行うことも差し支えない。

#### 5 表彰の時期

原則として毎年11月1日から翌年3月31日までの間で高等裁判所の定める日に行う。ただし、当該年度に被表彰者等がない場合には行わないものとする。

#### 6 被表彰者等の決定

被表彰者等は、毎年、高等裁判所が定める。

なお、被表彰者等を決定するに当たっては、家庭局長及び人事局長が定めるところによりあらかじめ最高裁判所と協議する。

#### 7 死亡者の表彰

被表彰者に決定された者が表彰の日の前日までに死亡した場合には、生前の日付で表彰を行うことができる。

#### 8 予算の示達

表彰に要する費用については、別途所要の予算の示達が行われる。

付 記

この通達は、平成17年9月12日から実施する。

最高裁家一第001910号

(人いー 7)

平成 1 7 年 9 月 1 2 日

高等裁判所長官 殿

最高裁判所事務総局家庭局長 山 崎 恒

最高裁判所事務総局人事局長 山 崎 敏 充

補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰の被表彰者等の協議について（通達）

平成 1 7 年 9 月 1 2 日付け最高裁家一第001909号事務総長通達「補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰について」（以下「事務総長通達」という。）記 6 の定めに基づき、標記の協議について下記のとおり定めましたので、これによってください。

## 記

### 1 最高裁判所との協議

事務総長通達記 6 に定める協議は、毎年 1 0 月 1 日までに、補導受託者にあつては別紙様式第 1 による調査票を、補導委託施設等にあつては別紙様式第 2 による調査票を、それぞれ最高裁判所に提出して行う。

なお、当該年度に表彰を相当とする補導受託者又は補導委託施設等がない場合には、その旨を適宜の方法で最高裁判所に報告する。

### 2 複数の家庭裁判所で登録している場合の措置

同一の補導委託先を複数の家庭裁判所が登録しているときは、当該補導委託先の連絡調整の中心となる家庭裁判所の所在地を管轄する高等裁判所において、各家庭裁判所における実歴年数及び委託実績等を総合的に勘案した上で最高裁判所

との協議を行う。

### 3 協議後に判明した事情

協議後に表彰を実施することが相当ではないと思われる事情が判明した場合には、速やかに適宜の方法で最高裁判所に連絡し、改めて協議を行う。

#### 付 記

この通達は、平成17年9月12日から実施する。

(別紙様式第1)

補 導 受 託 者 表 彰 の 対 象 調 査 票

平成 年7月1日現在 (庁名) 高等裁判所

<div></div>	補導受託者氏名		生年月日 年 月 日 年 月 日 歳	明, 大, 昭 年 月 日 歳
	補導委託先の名称又は通称		登録上の種別	1 施設, 団体 a 更生保護施設 b 社会福祉施設等 c 児童福祉施設 d その他の施設, 団体 2 個人
	補導委託先所在地	〒		
	補導受託者住所	〒		
	補導受託者職業		<div></div>	
	委託開始年月日	年 月 日		
	実歴年数	年 月		
<div></div>				
<div></div>				

(記入要領)

1 この調査票は、補導受託者について所定の事項を記入する。

2

3 「補導委託先の名称又は通称」には、「登録上の種別」が「施設、団体」の場合には施設又は団体の名称又は通称を、「個人」の場合には個人が営む会社、商店、寺院等の名称又は通称を記入する。

4 「登録上の種別」には、更生保護施設、社会福祉施設等（平成9年3月31日付け最高裁家二第99号家庭局長依命通達「補導委託の運営について」の別表第1の1に定める施設）及び児童福祉施設以外の補導委託先で、定員が10人未満のものについては「個人」とし、定員が10人以上のものについては「施設、団体」として、該当するものの記号を○で囲む。

5

6 「委託開始年月日」には、補導受託者に最初に少年の補導を委託した日を記入する。

7 「実歴年数」には、補導受託者として少年の補導に従事した年月数を記入する。

8

9

10

11

12

(別紙様式第2)

補導委託施設等表彰の対象調査票

平成 年7月1日現在








(庁名) 高等裁判所

<div></div>	補導委託施設等の名称		登録上の種別	1 施設, 団体 a 更生保護施設 b 社会福祉施設等 c 児童福祉施設 d その他の施設, 団体 2 個人
	代表者氏名		生年月日 年齢	明, 大, 昭 年 月 日 歳
	補導委託施設等の所在地	〒		
	補導受託者氏名		生年月日 年齢	明, 大, 昭 年 月 日 歳
	委託開始年月日	年 月 日		
実歴年数	年 月			
<div></div>				

(最家一)



(記入要領)

- 1 この調査票には、補導委託施設等について所定の事項を記入する。
- 2 
- 3 「補導委託施設等の名称」には、補導委託施設等の名称又は通称を記入する。  
補導委託施設等の名称又は通称がない場合には、個人名を記入する。
- 4 「登録上の種別」には、更生保護施設、社会福祉施設等（平成9年3月31日付け最高裁家二第99号家庭局長依命通達「補導委託の運営について」の別表第1の1に定める施設）及び児童福祉施設以外の補導委託先で、定員が10人未満のものについては「個人」とし、定員が10人以上のものについては「施設、団体」として、該当するものの記号を○で囲む。
- 5 「補導受託者氏名」には、補導委託施設等の代表者以外の者が補導受託者とされている場合に、その者の氏名を記入する。
- 6 「委託開始年月日」には、補導委託施設等に最初に少年の補導を委託した日を記入する。
- 7 「実歴年数」には、補導委託施設等として少年の補導を受託した年月数を記入する。
- 8 
- 9 
- 10 
- 11 
- 11 
- 11 

(庶ろー15-A)

平成23年10月27日

高等裁判所事務局長 殿

最高裁判所事務総局家庭局第一課長 浅 香 竜 太

補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰の経費の示達について（事務連絡）

平成17年9月12日付け事務総長通達「補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰について」（以下「総長通達」という。）に基づいて実施される標記表彰に要する経費については、従前、最高裁判所において概算額を算定し、各高等裁判所に予算を示達していましたが、適正な予算執行の観点から、本年度より示達方法を下記のとおり変更します。

#### 記

##### 1 示達方法について

庁費（記念品代、筒代、紙袋代、筆耕料）は、高等裁判所からの所要額概算報告に基づき示達する。

なお、表彰状については、従前どおり、枠のみ印刷されたものを最高裁判所から各高等裁判所に送付する。

##### 2 所要額概算報告について

総長通達記6なお書きによる協議の結果、表彰を行うことが相当である旨の回答を受けた庁は、回答発出日から2週間以内に、別添のエクセルファイル「補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰経費概算報告」に必要事項を入力の上、司法行政文書管理システムにより、家庭局第一課企画係に報告する。

なお、表彰に係る経費は、被表彰者1名につき、以下の金額を上限とする。

- (1) 記念品代（消耗品費） 3, 0 0 0 円
- (2) 筒代（消耗品費） 4 2 0 円
- (3) 紙袋代（消耗品費） 2 3 0 円
- (4) 筆耕料（雑役務費） 5, 0 0 0 円

補導受託者等に対する高等裁判所長官表彰経費概算報告

〇〇高等裁判所

被表彰者数	人
表彰式の開催時期	年 月 日

	経 費 名		金 額	示達希望
1	記念品代	(消耗品費)	0 円	<input type="checkbox"/> 無
2	筒代	(消耗品費)	0 円	<input type="checkbox"/> 無
3	紙袋代	(消耗品費)	0 円	<input type="checkbox"/> 無
4	筆耕料	(雑役務費)	0 円	<input type="checkbox"/> 無
総 計			0 円	<input type="checkbox"/> 無

(注)

- 1 各経費は、被表彰者数に以下の単価をかけた金額が自動入力されるが、自動入力された金額の示達を要しない場合は、当該金額を上限として必要な金額を入力する。

- (1) 記念品代(消耗品費) 3,000円
- (2) 筒代(消耗品費) 420円
- (3) 紙袋代(消耗品費) 230円
- (4) 筆耕料(雑役務費) 5,000円

- 2 予算の執行状況により、経費の示達を希望しない場合は、「示達希望」の欄の「☐無」の「☐」を黒く塗りつぶす。

- 3 予算科目は、(項)下級裁判所(目)庁費(事項)事務処理として示達する。